



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレートディベロップメント部長 (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の業績 (2024年6月1日～2024年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	631	6.2	16	—	15	—	12	—
2024年5月期第1四半期	594	△7.5	△67	—	△67	—	△70	—

	1株当たり 四半期純利益又は純損失	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	3.10	3.08
2024年5月期第1四半期	△17.02	—

(注) 2024年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	1,831	1,048	57.2
2024年5月期	1,799	1,035	57.6

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 1,048百万円 2024年5月期 1,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—				
2025年5月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の業績予想 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,014	16.2	100	—	95	—	66	—	16.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期1Q	4,124,400株	2024年5月期	4,124,400株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	90,000株	2024年5月期	90,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期1Q	4,034,400株	2024年5月期1Q	4,124,400株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続することが期待されています。一方で、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっており、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続を含め、物価上昇や金融資本市場の変動には引き続き十分注意する必要があります。

当社は、クラウドコマースプラットフォーム事業という単一の事業で成長してまいりましたが、EC関連サービスが多様化かつ複雑化する近況を鑑み、2024年5月期からはサービス領域を拡大し「ECビジネス成長支援事業」および「データの統合及び活用を目的とした事業」を新たに展開し、EC事業者の幅広いニーズに応じていくために、収益手段の多様化を図っております。併せて、事業目的として定めております「コマースを進化させる」を実現するため、各事業への投資も積極的に行っております。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<クラウドコマースプラットフォーム事業>

従来より注力してまいりました「クラウドコマースプラットフォーム事業」においては、既存顧客の満足度向上および新規顧客の開拓を図るため、組織改編等により営業部門を強化することでシステム受託開発売上の新規獲得並びに運用保守売上の積み上げに努めてまいりました。併せて、受託開発及び運用保守の効率化やサーバー構成の見直し等によるコスト削減を進め、原価の低減にも注力してまいりました。一方で、「ebisumart」をより信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明の取得も継続して行っております。さらに、EC市場拡大と弊社既存顧客の成長を見越し、EC流通総額が更に大きい大規模顧客層をターゲットにした、ハイスペックの新たなクラウドコマースプラットフォーム「ebisu commerce」のサービス提供を2023年8月より開始し、これにより小規模事業者から大規模事業者まで幅広い顧客層をカバーすることが可能となっております。

このような状況の中、システム運用保守売上については、既存店舗の流通総額及びPV数が引き続き堅調に推移し、当初計画を上回って推移しましたが、システム受託開発売上につきましては、昨年落ち込んでいた受注は改善したものの、当四半期中の売上回復には至らず、当初計画を下回って推移しました。一方で、各種原価低減施策の効果もあり、クラウドコマースプラットフォーム事業の利益については当初計画を上回り、クラウドコマースプラットフォーム事業の売上高は574,640千円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は162,106千円（前年同四半期比138.1%増）となりました。

<ECビジネス成長支援事業>

2024年5月期より本格的に開始しました「ECビジネス成長支援事業」においては、ECモールおよび全ての自社ECサイトを運営する事業者様を対象とした、EC事業の成長を戦略立案から実務まで一気通貫で支援するサービス「ebisu growth」を展開し、収益手段の多様化とともに新たな顧客層へのアプローチを図ってまいりました。併せて、当社パートナー企業との協業により、既存顧客を含めて、サイト構築・改善のみにとどまらないEC事業全体にかかるビジネス支援を積極的に行い、売上高については当初計画を大きく上回って推移しました。一方で、リード獲得のためのマーケティング費用及び広告宣伝費、営業活動費用が発生した結果、ECビジネス成長支援事業の売上高は57,101千円（前年同四半期比158.0%増）、セグメント損失は5,807千円（前年同四半期はセグメント損失11,517千円）となりました。

<データ利活用プラットフォーム事業>

従来「データの統合及び活用を目的とした事業」としていた事業は2025年5月期より「データ利活用プラットフォーム事業」と名称変更し、EC事業者の基幹システムと各販売チャネル、タッチポイントを繋ぎ、リアルとECデータの統合及び活用を可能とするためのプラットフォームの開発及びサービスの構築を進めております。サービス構築中であるため、売上は発生しておらず、サービスの構築費用のみ発生している状況であり、セグメント損失は6,310千円（前年同四半期はセグメント損失6,345千円）となりました。

なお、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は133,544千円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は631,742千円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は16,443千円（前年同四半期は営業損失67,409千円）、経常利益は15,488千円（前年同四半期は経常損失67,960千円）、四半期純利益は12,497千円（前年同四半期は四半期純損失70,205千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ31,864千円増加し、1,831,689千円となりました。主な要因は、システムの年間契約等により前払費用が40,729千円増加したことや、売掛金の回収等により現金及び預

金が49,514千円増加したこと、システム受託開発の検収完了により契約資産が64,595千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ19,366千円増加し、783,425千円となりました。主な要因は、人件費等の未払費用が15,379千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ12,497千円増加し、1,048,264千円となりました。主な要因は、四半期純利益を12,497千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は57.2%（前事業年度末は57.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月11日に公表いたしました通期の予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,424	355,939
電子記録債権	6,417	17,512
受取手形、売掛金及び契約資産	589,230	512,742
仕掛品	14,726	19,154
その他	98,413	140,371
流動資産合計	1,015,212	1,045,720
固定資産		
有形固定資産	18,411	16,973
無形固定資産		
ソフトウェア	639,029	659,830
ソフトウェア仮勘定	52,335	34,659
無形固定資産合計	691,364	694,489
投資その他の資産		
投資有価証券	857	857
敷金	71,647	71,647
その他	5,170	4,839
貸倒引当金	△2,839	△2,839
投資その他の資産合計	74,836	74,505
固定資産合計	784,612	785,968
資産合計	1,799,825	1,831,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,445	68,850
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	7,249	6,557
未払消費税等	49,357	33,983
未払費用	123,417	138,796
その他	86,079	121,417
流動負債合計	750,548	769,605
固定負債		
資産除去債務	13,509	13,509
その他	—	310
固定負債合計	13,509	13,819
負債合計	764,058	783,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,600	435,600
資本剰余金	319,200	319,200
利益剰余金	327,946	340,444
自己株式	△46,980	△46,980
株主資本合計	1,035,766	1,048,264
純資産合計	1,035,766	1,048,264
負債純資産合計	1,799,825	1,831,689

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	594,647	631,742
売上原価	414,598	383,157
売上総利益	180,049	248,584
販売費及び一般管理費	247,458	232,140
営業利益又は営業損失(△)	△67,409	16,443
営業外収益		
雑収入	278	321
その他	1	15
営業外収益合計	280	336
営業外費用		
支払利息	818	1,291
その他	13	—
営業外費用合計	831	1,291
経常利益又は経常損失(△)	△67,960	15,488
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△67,960	15,488
法人税、住民税及び事業税	132	2,350
法人税等調整額	2,112	641
法人税等合計	2,244	2,991
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,205	12,497

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	44,720千円	47,665千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	クラウドコマ ースプラット フォーム事業	ECビジネ ス成長支援 事業	データの統合及 び活用を目的と した事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	493,851	22,023	—	518,874	—	518,874
一定の期間にわたり移 転される財	78,773	—	—	78,773	—	78,773
顧客との契約から生じ る収益	572,624	22,023	—	594,647	—	594,647
外部顧客への売上高	572,624	22,023	—	594,647	—	594,647
セグメント間の内部売 上高又は振替高	△107	107	—	—	—	—
計	572,517	22,130	—	594,647	—	594,647
セグメント利益又は損 失(△)	68,079	△11,517	△6,345	50,216	△117,625	△67,409

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,625千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	クラウドコマ ースプラット フォーム事業	ECビジネ ス成長支援 事業	データ利活用 プラットフォ ーム事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	474,434	57,001	—	531,435	—	531,435
一定の期間にわたり移 転される財	100,306	—	—	100,306	—	100,306
顧客との契約から生じ る収益	574,740	57,001	—	631,742	—	631,742
外部顧客への売上高	574,740	57,001	—	631,742	—	631,742
セグメント間の内部売 上高又は振替高	△100	100	—	—	—	—
計	574,640	57,101	—	631,742	—	631,742
セグメント利益又は損 失(△)	162,106	△5,807	△6,310	149,987	△133,544	16,443

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,544千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年5月期第1四半期会計期間より、従来「データの統合及び活用を目的とした事業」としていたセグメント名称を「データ利活用プラットフォーム事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。